



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03-3434-3256

四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	47,411	10.4	2,984	14.4	2,988	14.2	2,580	616.0
30年3月期第3四半期	52,924	32.8	3,484	11.5	3,482	14.3	360	87.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,752百万円 (363.2%) 30年3月期第3四半期 594百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	63.89	
30年3月期第3四半期	8.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	68,155	30,474	44.7	754.26
30年3月期	72,192	28,098	38.9	696.09

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,474百万円 30年3月期 28,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	6.8	5,100	18.2	5,100	18.3	4,300	89.1	106.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	40,414,407 株	30年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	11,501 株	30年3月期	48,336 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	40,388,226 株	30年3月期3Q	40,366,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,200	△7.2	4,900	△14.7	4,100	107.4	101.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7
四半期個別受注の概況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の貿易摩擦や中国景気の減速など海外リスクに対する警戒感が高まりましたが、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続いたことにより、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも底堅く推移いたしました。アスファルトをはじめとする原材料価格の変動など懸念材料も多く、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成30年5月に策定した「中期経営計画（2018-2020年度）」に基づき、中核事業の競争力強化に注力するとともに、将来における事業環境の変化に対しても迅速、的確、柔軟に対応できる強固な経営基盤の構築に向け、各種施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は549億71百万円（前年同期比9.7%減）、売上高は474億11百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は29億88百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億80百万円（前年同期比616.0%増）となりました。大型工事の受注があった前年との比較では、受注・売上ともに減少し、経常利益につきましてもアスファルトの仕入れ価格上昇などが影響し前年実績を下回る結果となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額を計上していたことなどから、大幅な改善となりました。なお、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は359億13百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し40億37百万円減少の681億55百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は35億45百万円の減少となり、また、固定資産につきましては4億92百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し64億13百万円減少の376億80百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより44億79百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は19億33百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により4億3百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益25億80百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し23億75百万円増加の304億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表時（平成30年11月8日）から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,737	14,564
受取手形・完成工事未収入金等	28,259	17,962
未成工事支出金	4,348	10,038
材料貯蔵品	300	289
その他	2,361	3,607
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	50,007	46,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,717	7,929
機械、運搬具及び工具器具備品	17,726	18,006
土地	14,037	13,636
建設仮勘定	67	205
減価償却累計額	△19,523	△20,160
有形固定資産合計	20,025	19,618
無形固定資産	224	215
投資その他の資産		
その他	1,935	1,859
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	1,935	1,859
固定資産合計	22,185	21,692
資産合計	72,192	68,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,748	18,900
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	642	38
未成工事受入金	4,176	6,699
完成工事補償引当金	87	56
工事損失引当金	207	46
賞与引当金	1,047	548
独占禁止法関連損失引当金	3,036	3,036
その他	1,803	1,848
流動負債合計	36,758	32,278
固定負債		
長期借入金	3,000	1,396
退職給付に係る負債	4,253	3,922
その他	82	83
固定負債合計	7,336	5,402
負債合計	44,094	37,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	508
利益剰余金	26,949	29,126
自己株式	△24	△5
株主資本合計	29,425	31,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	14
退職給付に係る調整累計額	△1,351	△1,169
その他の包括利益累計額合計	△1,327	△1,155
純資産合計	28,098	30,474
負債純資産合計	72,192	68,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	52,924	47,411
売上原価	46,201	41,129
売上総利益	6,722	6,282
販売費及び一般管理費	3,238	3,298
営業利益	3,484	2,984
営業外収益		
受取配当金	3	2
受取賃貸料	15	15
業務委託料	20	14
雑収入	13	12
営業外収益合計	52	46
営業外費用		
支払利息	21	17
支払保証料	19	12
雑支出	13	11
営業外費用合計	54	41
経常利益	3,482	2,988
特別利益		
固定資産売却益	0	20
受取補償金	56	-
特別利益合計	56	20
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	7	10
独占禁止法関連損失引当金繰入額	2,722	-
違約金	-	10
その他	14	-
特別損失合計	2,748	20
税金等調整前四半期純利益	791	2,988
法人税、住民税及び事業税	430	408
四半期純利益	360	2,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	360	2,580

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	360	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△10
退職給付に係る調整額	227	182
その他の包括利益合計	233	172
四半期包括利益	594	2,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594	2,752
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
31年3月期第3四半期	51,691百万円	△11.8%
30年3月期第3四半期	58,592百万円	19.6%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期 (平成30年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成31年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成30年3月期)	
		金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受注高	建設部門								
	国内官公庁	20,519	35.0	13,181	25.5	△7,337	△35.8	28,114	36.1
	国内民間	26,486	45.2	26,493	51.3	7	0.0	34,085	43.8
	計	47,005	80.2	39,674	76.8	△7,330	△15.6	62,200	79.9
	製品部門等	11,586	19.8	12,016	23.2	429	3.7	15,659	20.1
	合 計	58,592	100.0	51,691	100.0	△6,901	△11.8	77,860	100.0